

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 那須 修三 TEL 06-6791-2701
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,116	23.5	601	528.8	963	116.8	683	187.6
2023年3月期第1四半期	9,001	11.4	95	△38.6	444	107.4	237	364.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,606百万円 (29.4%) 2023年3月期第1四半期 1,241百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	52.44	—
2023年3月期第1四半期	18.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	62,093	42,080	67.7	3,226.30
2023年3月期	59,943	40,629	67.7	3,114.96

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 42,035百万円 2023年3月期 40,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,760	15.5	1,160	110.8	1,470	30.2	1,020	63.9	78.29
通期	46,990	6.2	2,260	△21.2	2,450	△29.6	1,700	△27.5	130.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2023年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	13,030,000株	2023年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,021株	2023年3月期	1,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	13,028,979株	2023年3月期1Q	13,028,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や欧米におけるインフレ抑制を目的とした金利の引締めなどの下押し圧力により、緩やかな成長となりました。

米国では、設備投資に減速の動きがみられるものの、個人消費は底堅く推移しており、景気は堅調に推移しました。欧州の主要国及び英国では、エネルギー価格の高騰やインフレの影響等により、景気は足踏み状態となりました。中国においては、経済活動の正常化により、景気に持ち直しの動きがみられるものの、設備投資は鈍化しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

わが国においては、個人消費やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調であるものの、為替の影響やエネルギー価格の高騰によるインフレの進行により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、在庫正常化への動きがあるものの、堅調な企業収益もあり、設備投資は底堅く推移しました。海外においては、一部の地域で設備投資に鈍化がみられるものの、脱炭素社会に向けた投資などは継続しており、堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、十分な手持ち工事量を抱えた中、鋼材価格の高止まりや人材確保の不透明感はあるものの、新規商談は堅調に推移しました。半導体や樹脂製品を中心とした部品の供給制約は回復基調となりましたが、エネルギー価格の高騰に加え、銅をはじめとする原材料価格が高止まり状態となっており、製品コストへの影響が懸念されます。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）及び機器製品（低圧遮断器等）が増加したことにより、11,116百万円と前年同期比23.5%の増加となりました。営業利益は、売上高の増加に加え為替が前年同期に比べ円安水準で推移したことにより601百万円と前年同期比528.8%の増益、経常利益は、為替レートの変動等の影響を受け963百万円と前年同期比116.8%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は683百万円と前年同期比187.6%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が5,434百万円と前年同期比35.7%の増加、機器製品が5,681百万円と前年同期比13.8%の増加となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品の受注が減少したことにより、前年同期を18.5%下回る8,931百万円となったものの、受注高が売上高を上回ったことにより、受注残高は前連結会計年度末より3,496百万円増加し、35,126百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、LNG船及び陸電供給システムが増加したこと等により、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

産業用システム製品は、国内におけるグリーンエネルギー関連の発電プラント及び海外発電プラント向けが増加したことにより、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

メディカルデバイスは、医療機器、臨床検査機器ともに概ね前年並みで推移したことから、売上は前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、システム製品における改造及び換装工事並びにブレーカの点検及び更新等が総じて堅調に推移したことから、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、海外においてオセアニア向け及び東アジアの船用市場向けが堅調に推移したほか、国内の設備投資及び船用市場向けが好調を維持したことから、機器製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,952百万円と前年同期比28.3%の増加、セグメント利益は613百万円と前年同期比315.8%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、移動制限の緩和に伴い修理及び換装工事等が増加したことから、売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、マレーシア国内向けが低調に推移したことから、売上は前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,416百万円と前年同期比23.2%の増加、セグメント利益は138百万円と前年同期比50.8%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、欧州及び中近東向けが堅調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、ブレーカの更新工事が減少したことから、売上は前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,747百万円と前年同期比10.1%増加したものの、セグメント利益は81百万円と前年同期比14.1%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比212百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比1,559百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比1,189百万円増加し、44,084百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が922百万円及び投資有価証券が97百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比960百万円増加し、18,008百万円となりました。

その結果、資産合計は、前期末比2,150百万円増加し、62,093百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が158百万円減少した一方、電子記録債務が596百万円及び流動負債のその他が392百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比825百万円増加し、14,889百万円となりました。固定負債では、長期借入金が137百万円減少したこと等により、前期末比125百万円減少し、5,123百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比699百万円増加し、20,012百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が前期末比937百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益683百万円の計上により利益剰余金が526百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比1,450百万円増加し、42,080百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2023年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,357,179	11,511,373
受取手形、売掛金及び契約資産	14,718,820	14,506,180
商品及び製品	6,270,085	6,790,985
仕掛品	4,886,887	5,448,692
原材料及び貯蔵品	3,408,835	3,885,328
その他	2,412,423	2,091,286
貸倒引当金	△159,823	△149,456
流動資産合計	42,894,408	44,084,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,140,466	10,300,344
減価償却累計額	△5,121,449	△5,233,062
建物及び構築物(純額)	4,019,016	5,067,282
機械装置及び運搬具	7,923,455	8,560,529
減価償却累計額	△6,741,333	△6,936,574
機械装置及び運搬具(純額)	1,182,122	1,623,954
工具、器具及び備品	8,545,378	8,618,642
減価償却累計額	△8,038,773	△8,042,671
工具、器具及び備品(純額)	506,604	575,971
土地	2,700,090	2,700,803
リース資産	2,089,889	2,183,120
減価償却累計額	△490,200	△568,938
リース資産(純額)	1,599,689	1,614,181
建設仮勘定	1,172,960	520,817
有形固定資産合計	11,180,482	12,103,011
無形固定資産		
その他	142,028	151,041
無形固定資産合計	142,028	151,041
投資その他の資産		
投資有価証券	443,870	541,746
退職給付に係る資産	4,610,550	4,598,121
繰延税金資産	454,327	425,629
その他	348,983	320,869
貸倒引当金	△131,621	△131,544
投資その他の資産合計	5,726,110	5,754,823
固定資産合計	17,048,622	18,008,876
資産合計	59,943,031	62,093,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,284,168	4,414,893
電子記録債務	4,022,456	4,618,660
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	978,000	897,000
未払法人税等	392,298	234,079
未払費用	1,956,196	1,899,120
製品保証引当金	106,943	109,180
その他	1,844,588	2,236,871
流動負債合計	14,064,651	14,889,807
固定負債		
長期借入金	1,512,500	1,375,000
繰延税金負債	1,489,326	1,501,298
退職給付に係る負債	490,471	492,544
その他	1,756,211	1,754,182
固定負債合計	5,248,509	5,123,025
負債合計	19,313,161	20,012,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	32,857,864	33,384,819
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	36,337,720	36,864,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,420	260,477
為替換算調整勘定	2,319,781	3,256,984
退職給付に係る調整累計額	1,740,861	1,653,290
その他の包括利益累計額合計	4,247,062	5,170,752
非支配株主持分	45,086	45,006
純資産合計	40,629,870	42,080,434
負債純資産合計	59,943,031	62,093,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,001,053	11,116,699
売上原価	6,618,252	8,165,468
売上総利益	2,382,800	2,951,230
販売費及び一般管理費	2,287,149	2,349,783
営業利益	95,650	601,446
営業外収益		
受取利息	14,684	43,482
受取配当金	9,641	8,639
為替差益	103,136	305,721
デリバティブ評価益	163,734	—
その他	66,899	57,387
営業外収益合計	358,096	415,230
営業外費用		
支払利息	9,211	21,520
デリバティブ評価損	—	31,821
その他	311	209
営業外費用合計	9,522	53,551
経常利益	444,224	963,126
特別利益		
固定資産売却益	35	4,502
特別利益合計	35	4,502
特別損失		
固定資産除却損	11,381	5,014
特別損失合計	11,381	5,014
税金等調整前四半期純利益	432,878	962,614
法人税、住民税及び事業税	48,887	221,044
法人税等調整額	145,362	58,347
法人税等合計	194,250	279,391
四半期純利益	238,627	683,223
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,010	△80
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,617	683,303

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	238,627	683,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,109	74,056
為替換算調整勘定	1,089,387	937,203
退職給付に係る調整額	△101,366	△87,570
その他の包括利益合計	1,003,131	923,689
四半期包括利益	1,241,759	1,606,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,748	1,606,992
非支配株主に係る四半期包括利益	1,010	△80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,639,504	2,773,731	1,587,817	9,001,053
外部顧客への売上高	4,639,504	2,773,731	1,587,817	9,001,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,534,309	887,619	1,732	2,423,661
計	6,173,814	3,661,351	1,589,549	11,424,715
セグメント利益	147,616	92,144	95,041	334,802

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,802
セグメント間取引消去	3,714
全社費用(注)	△242,866
四半期連結損益計算書の営業利益	95,650

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,952,118	3,416,624	1,747,956	11,116,699
外部顧客への売上高	5,952,118	3,416,624	1,747,956	11,116,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,798,097	1,252,256	4,161	3,054,515
計	7,750,216	4,668,880	1,752,118	14,171,214
セグメント利益	613,777	138,941	81,637	834,356

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	834,356
セグメント間取引消去	15,064
全社費用(注)	△247,973
四半期連結損益計算書の営業利益	601,446

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。